

平成 27 年 6 月 19 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名 日本賃貸住宅投資法人
東京都港区新橋六丁目 16 番 12 号
代 表 者 名 執行役員 トシヤ・クロダ
(コード番号: 8986)
資 産 運 用 会 社 名 株式会社ミカサ・アセット・マネジメント
代 表 者 名 代表取締役社長 東 野 豊
問 い 合 わ せ 先 執行役員経営管理部長 中 村 修 次
Tel. 03-5425-5600

グリーンシュエオプションの行使及びそれに伴う大口投資主の保有投資口の異動に関するお知らせ

日本賃貸住宅投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成27年5月8日開催の本投資法人役員会において決議した新投資口発行及び投資口の売出し(以下「公募増資・売出し」といいます。)に関し、本日、本投資法人のスポンサーであるマスター会社グループ(注)に属するアップルリング・ベンチャーズ・ワン・リミテッド(以下「ARV」といいます。)から、「SMB C日興証券株式会社に対して付与した37,000口を上限として本投資法人の投資口を購入する権利(グリーンシュエオプション。以下「GSO」といいます。)について、平成27年6月19日付で、同社がその全部について権利行使を行ったので、ARVが保有する本投資法人の投資口37,000口を同社へ売却する。」旨の通知を受領致しました。これに伴い、大口投資主であるマスター会社グループの保有投資口に異動が発生しますので、お知らせ致します。

なお、本投資法人の公募増資・売出しの詳細につきましては、平成27年5月8日付プレスリリース「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」及び同月20日付プレスリリース「新投資口発行及び投資口売出しに係る価格等の決定に関するお知らせ」(本投資法人のホームページに掲載しております。)をご参照ください。

(注)「マスター会社グループ」とは、オークツリー・キャピタル・マネジメント・エルピーから助言の提供を受けているオーシーエム・ネダーランド・オポチュニティーズ・コーペラティブ・ユーエー(以下「マスター会社」といいます。)及びマスター会社が直接又は間接に100%出資する子会社をいいます。

記

1. GSO行使の内容

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| (1) GSOを付与した投資主の名称 | アップルリング・ベンチャーズ・ワン・リミテッド |
| (2) 売却投資口数 | 37,000口 |
| (3) 売却先 | SMBC日興証券株式会社 |
| (4) 売却価格 | 1口当たり 金73,931円 |
| (5) 受渡期日 | 平成27年6月25日 |

2. 本件に伴うマスター会社グループの保有投資口の異動

上記のGSOの行使により、マスター会社グループの保有投資口数は、下表のとおりとなります。なお、マスター会社グループの保有投資口はすべてARVによる保有です。

マスター会社グループの保有投資口数及び発行済投資口総数に対する割合

	公募増資・売出し前	公募増資・売出し後 GSO行使前	公募増資・売出し後 GSO行使後
保有投資口数	456,052口	126,052口	89,052口
発行済投資口総数	1,475,060口	1,640,060口	1,640,060口
発行済投資口総数に対する割合(注1)	30.9%	7.7%	5.4%

(注1)比率は、小数第2位を四捨五入して記載しています。

(注2)GSOの行使に伴う本投資法人の投資口の売却等の詳細につきましては、平成27年5月8日付プレスリリース「新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ」(本投資法人のホームページに掲載しております。)をご参照ください。

以上

※本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

※本投資法人のホームページアドレス: <http://www.jrhi.co.jp/>

ご注意: 本報道発表文は、グリーンシュエオプションの行使及びそれに伴う大口投資主の保有投資口の異動に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。
また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は勧誘を構成するものではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。